

目 次

序 章 官邸主導体制と教育	1
1 狭い政策コミュニティ	1
2 官邸主導体制の構築	3
3 政治学は教育をどのように扱ってきたのか	6
(1) 教育行政学	6
(2) 政治学・行政学・公共政策学	7
(3) 政策過程研究	11
4 利益・制度・アイデア	15
(1) 利益	16
(2) 制度	18
(3) アイデア	20
5 分析の方法	22
(1) 段階論、類型論	23
(2) イシュー・エリア・アプローチ	25
6 課題と仮説	26
(1) 教育政策は伝統的な保守主義によってつくられるのか	27
(2) 官邸主導体制がもたらす変化	32
(3) 文科省の役割の変化	34
7 本書の構成	35

第 I 部

教育政策の構造

第 1 章 統治機構改革における教育政策	43
1 教育政策形成体制の変化	43
(1) 55年体制～臨教審の設置	43

(2) 自社さ政権以降	45
(3) 政権交代以降	46
2 教育政策に関わる政官関係の変化	47
第2章 教育政策におけるアイデア	51
1 アイディアの政治	51
2 構成的局面における教育政策のアイデア	55
(1) 認識的レベルのアイデア	56
(2) 規範的レベルのアイデア	59
3 因果的局面における教育政策のアイデア	62
(1) 調整的機能	63
(2) 伝達の機能	63

第Ⅱ部

教育政策の 이슈

第3章 教育基本法改正の立法過程	69
——官邸主導体制は何を変えたのか	
1 本章の目的、方法等	69
(1) 問題の所在	69
(2) 分析の枠組み	71
2 教育基本法改正の経緯	72
(1) 第1期：提言から検討体制整備まで	73
(2) 第2期：メンバーの交代から論点の集約まで	75
3 教育基本法改正におけるアクター	81
(1) 文教族	81
(2) 文科省	84
(3) 野 党	88
4 教育基本法改正が示唆するもの	89

第4章 「道徳の教科化」の政策過程 ……………	94
——私的諮問機関の役割を中心にして	
1 本章の目的、方法等……………	94
(1) 目的	94
(2) 方法	95
2 私的諮問機関に係る先行研究……………	97
(1) 諮問機関と私的諮問機関	97
(2) 文科省における諮問機関	99
3 「道徳の教科化」の経緯……………	100
(1) 教育改革国民会議	101
(2) 教育再生会議	102
(3) 教育再生実行会議	106
4 私的諮問機関の役割……………	112
(1) 政治的リーダーの主導性の発揮の場だったのか	112
(2) 審議会を超える存在だったのか	113
(3) 政治家と補完的關係にあったのか	114
(4) 文科省は現業官庁から性質を変えていったのか	115
5 「道徳の教科化」の政策過程が示唆するもの……………	116
第5章 教育機会確保法の立法過程 ……………	119
——アイディアの政治から	
1 本章の目的、方法等……………	119
(1) 問題の所在	119
(2) 目的	120
2 教育機会確保法を実現させたアイディア……………	123
3 教育機会確保法の立法過程……………	124
(1) 教育機会確保法に係るアクター	124
(2) 立法過程におけるアイディア	126
4 教育機会確保法におけるアイディア……………	132
(1) 制度、利益	132
(2) アイディアの変容	134
(3) 市民化のベクトル	137

5	教育機会確保法の立法過程が示唆するもの	138
第6章	家庭教育支援法の立法過程	141
	——政策波及の観点から	
1	本章の目的、方法等	141
	(1) 目的	141
	(2) 方法	142
2	政策波及に係る先行研究	143
3	家庭教育支援法の立法過程	146
	(1) 政策課題としての家庭教育	146
	(2) 国の動向	148
	(3) 自治体の動向	154
4	政策波及の観点からの分析	159
	(1) 国と自治体間の作用	159
	(2) 自治体間の作用	161
5	家庭教育支援法の立法過程が示唆するもの	163
終章	官邸主導体制が変えたもの	167
1	教育政策の構造	167
2	ケース・スタディからの示唆	169
	(1) 開かれた政策コミュニティ	171
	(2) 教育政策形成体制の私事化	172
	(3) みえない規範的レベルのアイデア	173
	(4) 伝達の言説としての教育再生	175
3	教育という政策領域の何が変わったのか	176
	(1) 教育の政治アジェンダ化	176
	(2) 自民党の戦術的譲歩	179
	(3) 自民党のリベラル化	180
4	残された課題	181
	参考文献・報告書・会議録・サイト	185
	あとがき	199

初出	……………201
索引	……………203

◀図表一覧▶

表2-1	政策形成におけるアイデアのタイプとその効果	53
図2-1	政策の実現に至るアイデアの役割	54
表3-1	与党教育基本法改正に関する協議会・検討会メンバー（2004年）	74
表3-2	与党教育基本法改正に関する協議会・検討会メンバー（2006年）	76
表3-3	教育基本法改正まで	78
図3-1	自公の政策調整の仕組みと与党協議会の位置づけ	82
表3-4	教育改革国民会議最終報告と中教審答申の比較（抜粋）	86
図3-2	教育政策の形成過程の変化	89
表4-1	「道徳の教科化」の経緯	110
表4-2	教育行政に係る主な諮問機関	113
表5-1	教育機会確保法の制定まで	130
図5-1	「多様な学び」をめぐるアイデアとアクター	137
表6-1	家庭教育支援法に係る動向	156
表終-1	自民党の重点政策（抜粋）	178
図終-1	教育政策をめぐるアイデアの相関	181